

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 鈴木器工株式会社
コード番号 6405 URL <http://www.suzumo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小根田 育治
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 美奈子
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3993-1371
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	7,724	2.1	1,159	△2.0	1,168	△2.0	678	△2.0
26年3月期	7,564	5.8	1,182	23.4	1,192	23.0	691	15.6

(注) 包括利益 27年3月期 719百万円 (2.3%) 26年3月期 702百万円 (16.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	111.96	—	8.8	12.6	15.0
26年3月期	114.63	113.78	9.9	14.0	15.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	9,521	7,989	83.9	1,318.92
26年3月期	8,980	7,355	81.9	1,215.61

(参考) 自己資本 27年3月期 7,989百万円 26年3月期 7,355百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	739	△120	△112	3,480
26年3月期	852	△736	△16	2,957

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	90	13.1	1.3
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	90	13.4	1.2
28年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		14.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,980	0.1	490	△5.3	490	△6.5	280	△8.4	46.22
通期	8,000	3.6	1,080	△6.9	1,080	△7.6	630	△7.1	104.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	6,060,000 株	26年3月期	6,052,800 株
27年3月期	2,301 株	26年3月期	1,761 株
27年3月期	6,056,720 株	26年3月期	6,035,722 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	7,050	1.8	1,037	△4.4	1,047	△4.2	603	△5.4
26年3月期	6,925	3.9	1,085	18.0	1,093	17.1	637	13.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	99.69	—
26年3月期	105.69	104.90

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	9,230		7,822		84.8		1,291.40	
26年3月期	8,750		7,283		83.2		1,203.66	

(参考) 自己資本 27年3月期 7,822百万円 26年3月期 7,283百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,700	1.5	450	△1.7	260	△2.4	42.92
通期	7,400	5.0	1,000	△4.5	580	△3.9	95.75

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. その他	17
(1) 役員の変動	17
(2) その他	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に緩やかな景気の回復が見られました。しかしながら、消費税率の引上げの影響により個人消費動向は足踏み状態となっており、依然として不透明な状況で推移しております。

外食産業におきましては、景気回復による消費マインドの改善が一部に見られるものの、消費者の食の安全・安心に対する社会的関心の高まりや低価格志向による生活防衛意識は未だ続いており、引き続き節約志向が続く厳しい状況が続いております。

このような情勢の中、当社グループは、お客様のニーズに合った製品をお届けするために、高付加価値製品の開発や更なる販売体制の強化は勿論のこと、製品の品質性能を直接ご理解いただくために、国内における国際規模の展示会に出展するとともに、当社独自の展示会として「スズモフェア」を国内主要都市にて計画どおり開催いたしました。また、寿司文化の浸透を世界に働きかけるため、大規模な国際展示会に自社参加するとともに海外販売店との円滑な展開を収めました。

当期の販売状況につきましては、主力製品である店舗向け小型ロボットや大型機をベースに顧客満足を追求した上で、前年度に引き続き新たに国内に1箇所の出張所を開設し、お客様の目線に立った上でのきめ細やかな活動を目指して展開してまいりました。海外につきましては、アジア、ヨーロッパ、オセアニア地域を中心に活発な販売活動を行い、当期も新たな販売国を増やすとともに当期の販売計画を上回る結果を残しております。また子会社では、株式会社セハーージャパンは、アルコール系製剤や離型油等の販売拡大を積極的に展開し、Suzumo International Corporation (SIC) は、小型ロボットを中心に積極的な販売活動を行いました。

生産面におきましては、スズモ・イノベーション運動を中心に、高付加価値製品の開発を行うために、技術による設計品質基準の確立および品質保証体制の向上に取り組みました。管理部門におきましても、変化に対応できる会社基盤を整えるとともに、予算管理の徹底を行い、当期も全社的な経費削減に取り組み成果を上げることで業績向上と経営基盤の強化に努めました。

このような結果、当期の連結売上高合計は77億24百万円（前期比102.1%）と増収となりました。製品内訳は、寿司・おむすびロボット等の製品売上高59億85百万円（前期比107.5%）、炊飯関連機器および食品資材等の売上高15億51百万円（前期比84.7%）、その他売上高1億87百万円（前期比111.7%）となりました。また、利益につきましては、営業利益は11億59百万円（前期比98.0%）、経常利益は11億68百万円（前期比98.0%）、当期純利益は6億78百万円（前期比98.0%）となりました。

事業のセグメントの概況は、次のとおりです。

<米飯加工機械関連事業>

米飯加工機械関連事業は主力製品を中心に営業活動を積極的に展開した結果、売上高70億99百万円（前期比102.0%）、営業利益11億28百万円（前期比97.5%）となりました。

<衛生資材関連事業>

衛生資材関連事業は売上高6億24百万円（前期比103.9%）、営業利益30百万円（123.9%）となりました。

②次期の見通し

平成27年度は、政府政策を背景に緩やかな景気の回復がみられておりますが、消費税増税後に伴う影響など、個人消費動向は足踏み状態となっており、依然不透明な状況で推移しております。

このような状況の中で、当社グループはお客様のニーズに合った高付加価値製品の開発と新製品の計画的な市場投入、そして販売およびサービス体制の強化を積極的に展開してまいります。また、株式会社セハーージャパンおよびSuzumo International Corporationの収益構造の確立を取り進め、グループとしての成長路線を確実なものにしていく所存であります。

通期の業績予想といたしましては、連結売上高80億円（前期比103.6%）、連結営業利益10億80百万円（前期比93.1%）、連結経常利益10億80百万円（前期比92.4%）、連結当期純利益6億30百万円（前期比92.9%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億40百万円増加し95億21百万円となりました。これは主に、有形固定資産が85百万円減少した一方で、現金及び預金が5億23百万円、たな卸資産が81百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ93百万円減少し15億31百万円となりました。これは主に、未払消費税等が93百万円増加した一方で、未払法人税等が1億2百万円、買掛金が61百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ6億33百万円増加し79億89百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払90百万円により減少した一方で、当期純利益により6億78百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億23百万円増加し34億80百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額5億85百万円、たな卸資産の増加74百万円、仕入債務の減少67百万円等による資金の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益11億68百万円、減価償却費1億81百万円、未払消費税等の増加94百万円等による資金の増加の結果、7億39百万円の資金の増加（前年同期比1億13百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得86百万円、無形固定資産の取得19百万円等による資金の減少の結果、1億20百万円の資金の減少（前年同期比6億15百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払90百万円、リース債務の返済による支出27百万円等による資金の減少の結果、1億12百万円の資金の減少（前年同期比95百万円の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	81.1	81.1	82.6	81.9	83.9
時価ベースの自己資本比率(%)	46.7	45.4	73.1	60.0	66.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	12.5	29.6	11.7	8.3	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	447.3	431.4	1,282.3	634.5	2,776.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。具体的には、安定的な配当を基本にしながら、今後の事業展開や連結業務等を考慮し、総合的な判断により剰余金の処分をさせていただきたいと存じます。

内部留保金につきましては、新製品の開発、生産設備の強化・設備など有効な投資を行い、経営の安定と事業の拡大に努めて企業価値の更なる向上を追求いたします。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

当期の期末配当金は、1株当たり15円を予定しており、次期につきましても同水準の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクに関する事項には以下のようなものがありますが、これらのリスク発生の回避に継続的に努めてまいり所存であります。

①ユーザーの出店計画等に対するリスク

当社は、回転寿司、持ち帰り寿司等の寿司店、スーパーマーケットおよびレストラン等をユーザーとしております。広域的に店舗展開している大手回転寿司業者等については、継続的に当社製品を採用して頂いておりますが、ユーザーの中には、スポット的な受注もあります。

当社といたしましては、お客様に対する提案営業の充実やお客様のニーズに基づいた新製品の市場投入等を随時行っておりますが、お客様の出店等の設備投資は営業成績に大きな影響を与える可能性があります。

②他社との競合に対するリスク

当社が主要な事業領域としている寿司ロボット市場については、当社の他、業務用食品加工機械を製造している業者等数社が参入しておりますが、当社においては、他社に先駆けて昭和56年より寿司ロボットの製造販売を開始していること等により、既に一定の市場シェアを有しているものと考えております。

これまでにおいても、小型寿司ロボットの改良型のほか、お櫃型ロボットに改良を加えた寿司・おむすび兼用お櫃型ロボット、ご飯を正確に計量し盛り付けるシャリ弁ロボ、超小型包装寿司ロボット等を発売し、製品の差別化とともに市場のシェア拡大に努めております。

今後におきましても、新製品の市場投入による市場占有率の拡大、部品点数の削減等による原価低減を図ると共に、主に惣菜業者を対象としたコンビニエンスストア向けの大型のおむすびロボットの提案等を行うことにより、業績拡大を図る方針であります。

ただし、将来においても、当社の市場シェアを維持できる保証はなく、競合が激化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社においては、お櫃型ロボットをはじめとした各主要製品について、特許権及び実用新案権を取得し、競争力の維持に努めておりますが、他社が当該特許に抵触しない類似製品を市場投入しない保証はなく、その場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③自然災害に対するリスク

台風や地震による自然災害で工場施設が損壊し営業が中断することで、売上げの減少に繋がる可能性があり、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社4社で構成され、主として寿司用米飯加工機械(以下、寿司ロボット)、おむすび用米飯加工機械(以下、おむすびロボット)等の米飯加工機械の製造・販売およびアルコール系洗浄剤、除菌剤等の衛生資材の製造・販売に関する事業を行っております。

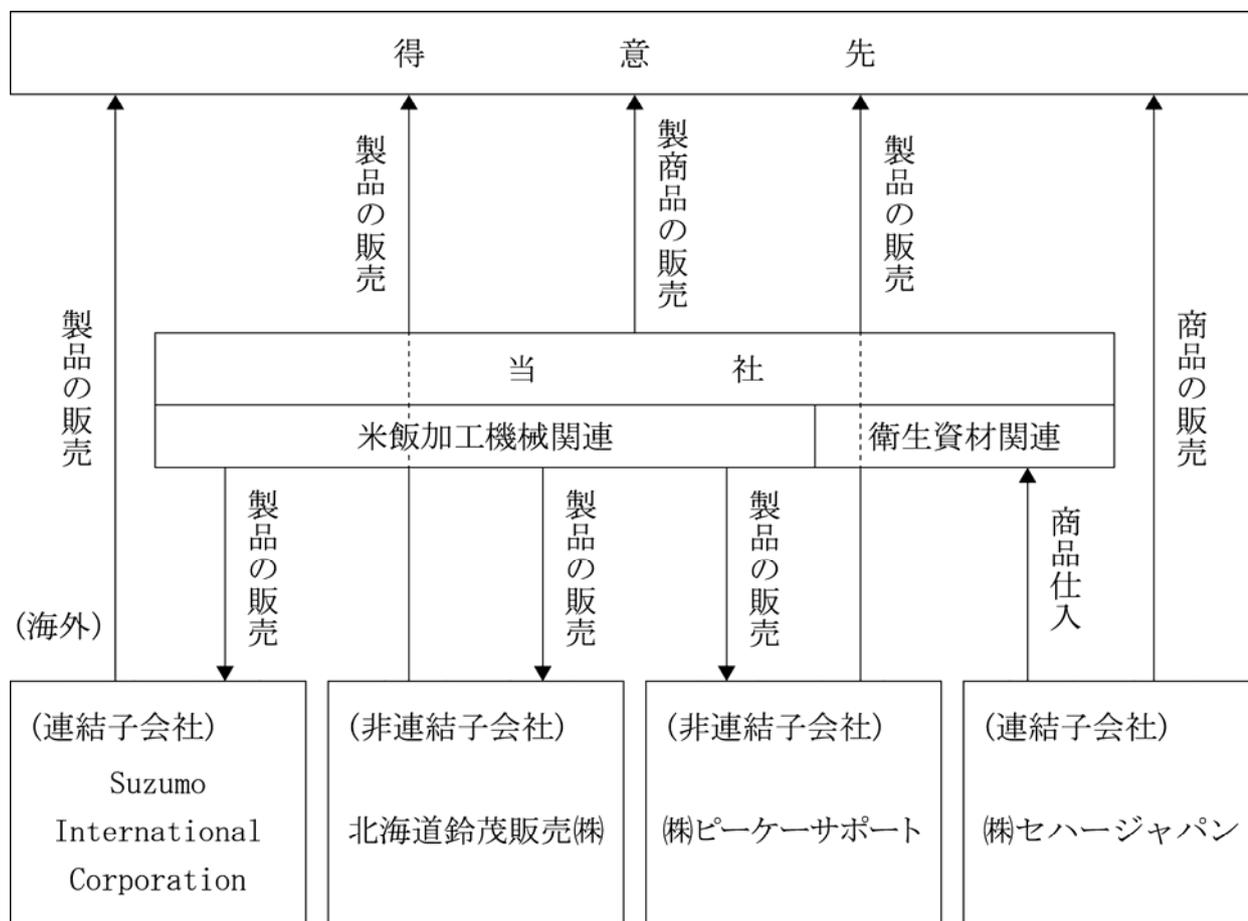
(1) 米飯加工機械関連事業

当社は、寿司ロボット、おむすびロボット等の米飯加工機械の製造・販売を行っております。販売については、ユーザーに対して直接販売を行っている他、包装材商社、厨房機器商社等および当社製品を専売する販売代理店を通じて販売を行っております。海外市場については、主として北米向けは子会社Suzumo International Corporationを通じて、またアジア、欧州等のその他の地域へは国内外の商社等を通じて製品を販売しております。

(2) 衛生資材関連事業

子会社(株)セハー日本は、アルコール系洗浄剤、除菌剤等の衛生資材の製造・販売を行っており、当社においては仕入・販売を行っております。

なお、事業の系統図は以下の通りであります。



注) 株式会社ピーケーサポートは、平成27年3月31日に株式取得により非連結子会社としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「米飯主食文化を世界へ」を理念とし、「手作りの味覚を失わない」お米商品の提案と様々な省力化機械の開発を行い、主食としての米飯の地位向上と、世界の人々が魅力を感じる美味しい米文化の普及に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値向上のため、以下の数値を経営指標として掲げております。

- ① 国内寿司ロボットのシェア 80%以上
- ② 海外売上比率 25%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ユーザーのコスト削減・省力化のニーズを充たす独創的な機械の開発を行い、技術開発型企業として業界から高い評価を受けてまいりました。

こうした状況下において、中長期的な経営戦略としては、「米飯主食文化を世界へ」を理念とし、米飯加工機器を全世界に展開する価値創造型企業を目指しております。また、上場企業としてコンプライアンス(法令遵守)の徹底を図り、コーポレートガバナンス(企業統治)を確立し、社会に貢献できるよう努力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営環境の急激な変化やお客様の多様なニーズ等に対応するため、以下の5つの項目を平成27年度の重要課題として取り組み、企業価値の向上を図ってまいります。高付加価値製品の開発力の強化、生産体制の効率化とともにグループ会社の収益構造の見直しを取り進め、成長路線を確実なものにしていく所存であります。

①高付加価値製品の開発

外食・中食業界の機械化・省力化のニーズを先取りした当社独自の高付加価値な製品の開発に取り組んでまいります。また、圧倒的なシェアを持つ小型ロボットの分野のみならず、食品工場向けの大型機械の開発強化を図ってまいります。

②海外展開の加速とマーケティングの強化

海外市場においては、すでに当社子会社(Suzumo International Corporation)が進出している北米のみならず、成長著しいアジア地域の営業を強化し、現地のニーズに対応した製品・サービスの提供に努めてまいります。

③販売およびサービス体制の強化と積極的な提案営業の推進

全国の販売・サービス拠点を強化・拡大して、更にきめ細かいサービスを推進していくとともに、常にお客様のニーズに寄り添った提案営業活動を推進してまいります。

④生産能力の増強と効率的な生産体制の構築

生産設備の増設と組織的・継続的な人材育成により生産性の向上を図るとともに、各部門間の連携を強化することにより、お客様のタイムリーなニーズに対応してまいります。

⑤人材育成による企業体質の強化

当社グループにおいて、人材は重要な資産であり、人材の育成は重要な経営課題であります。自ら変化を先取りし、果敢に挑戦できる次期リーダーの育成に注力してまいります。また、中長期的な視点から、新卒採用および中途採用を積極的に推進し、人材基盤の強化を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,957,177	3,480,237
受取手形及び売掛金	1,157,837	1,165,981
たな卸資産	1,089,442	1,171,221
繰延税金資産	95,666	88,238
その他	65,565	35,896
貸倒引当金	△116	△57
流動資産合計	5,365,574	5,941,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,138,681	3,165,253
減価償却累計額	△1,313,422	△1,416,904
建物及び構築物 (純額)	1,825,258	1,748,349
機械装置及び運搬具	78,461	93,858
減価償却累計額	△39,207	△53,424
機械装置及び運搬具 (純額)	39,253	40,434
工具、器具及び備品	1,234,329	1,281,153
減価償却累計額	△1,130,357	△1,186,714
工具、器具及び備品 (純額)	103,971	94,439
土地	983,856	983,856
有形固定資産合計	2,952,340	2,867,079
無形固定資産	22,678	35,932
投資その他の資産		
投資有価証券	333,891	368,157
繰延税金資産	152,584	145,525
その他	166,621	174,797
貸倒引当金	△12,802	△11,934
投資その他の資産合計	640,294	676,545
固定資産合計	3,615,313	3,579,557
資産合計	8,980,887	9,521,077

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	334,623	272,918
未払金	119,274	89,631
未払費用	100,437	104,177
未払法人税等	316,952	214,265
未払消費税等	12,696	106,143
繰延税金負債	948	916
賞与引当金	126,798	129,013
その他	109,325	98,716
流動負債合計	1,121,056	1,015,782
固定負債		
繰延税金負債	632	1,530
役員退職慰労引当金	11,318	10,701
退職給付に係る負債	368,077	396,757
資産除去債務	16,926	17,162
その他	107,142	89,530
固定負債合計	504,097	515,684
負債合計	1,625,153	1,531,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,620	614,508
資本剰余金	440,170	443,050
利益剰余金	6,266,945	6,854,276
自己株式	△1,959	△2,480
株主資本合計	7,316,777	7,909,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,134	57,397
為替換算調整勘定	2,821	22,858
その他の包括利益累計額合計	38,956	80,256
純資産合計	7,355,733	7,989,610
負債純資産合計	8,980,887	9,521,077

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	7,564,781	7,724,485
売上原価	4,061,094	4,055,084
売上総利益	3,503,686	3,669,400
販売費及び一般管理費	2,320,701	2,509,774
営業利益	1,182,985	1,159,626
営業外収益		
受取利息	2,930	2,845
受取配当金	1,416	1,591
受取手数料	1,155	1,150
受取保険金	-	1,000
助成金収入	4,500	2,400
為替差益	4,147	3,096
その他	1,286	2,084
営業外収益合計	15,435	14,168
営業外費用		
支払利息	1,344	266
手形売却損	114	57
売上割引	4,033	4,409
その他	511	361
営業外費用合計	6,003	5,094
経常利益	1,192,417	1,168,700
特別利益		
有形固定資産売却益	366	-
特別利益合計	366	-
税金等調整前当期純利益	1,192,783	1,168,700
法人税、住民税及び事業税	505,891	482,977
法人税等調整額	△5,010	7,626
法人税等合計	500,881	490,603
少数株主損益調整前当期純利益	691,902	678,096
当期純利益	691,902	678,096

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	691,902	678,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,262	21,263
為替換算調整勘定	2,821	20,037
その他の包括利益合計	11,084	41,300
包括利益	702,986	719,397
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	702,986	719,397

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	571,200	399,850	5,664,047	△89	6,635,007	27,871	—	27,871	6,662,879
当期変動額									
新株の発行	40,420	40,320			80,740				80,740
剰余金の配当			△74,397		△74,397				△74,397
当期純利益			691,902		691,902				691,902
自己株式の取得				△1,869	△1,869				△1,869
連結範囲の変動			△14,606		△14,606				△14,606
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						8,262	2,821	11,084	11,084
当期変動額合計	40,420	40,320	602,898	△1,869	681,769	8,262	2,821	11,084	692,853
当期末残高	611,620	440,170	6,266,945	△1,959	7,316,777	36,134	2,821	38,956	7,355,733

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	611,620	440,170	6,266,945	△1,959	7,316,777	36,134	2,821	38,956	7,355,733
当期変動額									
新株の発行	2,887	2,880			5,767				5,767
剰余金の配当			△90,765		△90,765				△90,765
当期純利益			678,096		678,096				678,096
自己株式の取得				△521	△521				△521
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						21,263	20,037	41,300	41,300
当期変動額合計	2,887	2,880	587,331	△521	592,576	21,263	20,037	41,300	633,877
当期末残高	614,508	443,050	6,854,276	△2,480	7,909,354	57,397	22,858	80,256	7,989,610

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,192,783	1,168,700
減価償却費	157,037	181,046
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△316	△927
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,246	2,214
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	39,979	28,680
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,800	△616
受取利息及び受取配当金	△4,346	△4,437
支払利息及び手形売却損	1,458	323
有形固定資産売却損益 (△は益)	△366	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△37,659	△3,930
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△95,727	△74,408
仕入債務の増減額 (△は減少)	43,241	△67,154
未払費用の増減額 (△は減少)	3,064	2,900
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29,439	94,021
その他	20,160	△5,088
小計	1,293,916	1,321,326
利息及び配当金の受取額	4,364	4,416
利息の支払額	△1,344	△266
手形売却に伴う支払額	△114	△57
法人税等の支払額	△443,833	△585,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	852,988	739,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4,433	△5,578
有形固定資産の取得による支出	△731,162	△86,222
有形固定資産の売却による収入	787	-
無形固定資産の取得による支出	△2,565	△19,588
貸付金の回収による収入	1,600	1,600
差入保証金の差入による支出	△3,018	△2,385
差入保証金の回収による収入	309	31
保険積立金の積立による支出	△8,441	△8,177
保険積立金の払戻による収入	10,751	-
その他	△10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△736,182	△120,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△21,261	△27,010
ストックオプションの行使による収入	80,740	5,767
配当金の支払額	△74,397	△90,765
その他	△1,869	△521
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,788	△112,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,083	16,173
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	113,101	523,059
現金及び現金同等物の期首残高	2,831,195	2,957,177
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	12,880	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,957,177	3,480,237

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成27年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、前連結会計年度の35.64%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.10%に、平成28年4月1日以後開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.34%に変更しています。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は20,091千円減少し、その他有価証券評価差額金は2,799千円増加し、当連結会計年度に計上する法人税等調整額は22,891千円増加しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業を区分しており、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「米飯加工機械関連事業」及び「衛生資材関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「米飯加工機械関連事業」は、主として寿司ロボット、おむすびロボット等の米飯加工機械の製造・販売及び保守をいたしております。「衛生資材関連事業」は、主としてアルコール系洗浄剤、除菌剤等の製造・販売をいたしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額 (注)
	米飯加工機械関連事業	衛生資材関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,963,131	601,649	7,564,781	—	7,564,781
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,963,131	601,649	7,564,781	—	7,564,781
セグメント利益	1,158,073	24,911	1,182,985	—	1,182,985
セグメント資産	8,801,981	178,905	8,980,887	—	8,980,887
セグメント負債	1,517,471	107,682	1,625,153	—	1,625,153
その他の項目					
減価償却費	155,841	1,195	157,037	—	157,037
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	775,488	—	775,488	—	775,488

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額 (注)
	米飯加工機械関連事業	衛生資材関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,099,634	624,850	7,724,485	—	7,724,485
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,099,634	624,850	7,724,485	—	7,724,485
セグメント利益	1,128,767	30,858	1,159,626	—	1,159,626
セグメント資産	9,321,737	199,339	9,521,077	—	9,521,077
セグメント負債	1,417,490	113,975	1,531,466	—	1,531,466
その他の項目					
減価償却費	180,019	1,027	181,046	—	181,046
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	89,677	—	89,677	—	89,677

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,215.61円	1,318.92円
1株当たり当期純利益金額	114.63円	111.96円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	113.78円	—円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	691,902	678,096
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	691,902	678,096
普通株式の期中平均株式数(株)	6,035,722	6,056,720
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	45,498	—
(うち新株予約権(株))	(45,498)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成27年6月26日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 新倉 猛志 （現 顧問）

取締役 高橋 正己

（注）新任取締役候補者 高橋 正己氏は、社外取締役であります。

2. 退任予定取締役（平成27年6月26日付予定）

坂本 郁生 （現 取締役 営業本部長）

(2) その他

該当事項はありません。